

三井住友・ げんきシニアライフ・ オープン

【運用報告書(全体版)】

(2021年5月26日から2021年11月25日まで)

第 **43** 期

決算日 2021年11月25日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年5月26日）
運用方針	主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	<p>■高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長を目指します。</p> <p>■高齢化社会における成長分野・成長企業等をリサーチします。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年5月および11月の25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象収益額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
39期(2019年11月25日)	8,614	0	4.0	1,702.96	10.1	95.8	69,935
40期(2020年5月25日)	7,684	0	△10.8	1,502.20	△11.8	95.7	52,374
41期(2020年11月25日)	9,011	0	17.3	1,767.67	17.7	98.1	49,413
42期(2021年5月25日)	9,211	0	2.2	1,919.52	8.6	99.0	39,866
43期(2021年11月25日)	9,423	0	2.3	2,025.69	5.5	98.4	33,876

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入 比率
		騰落率		騰落率	
(期首) 2021年5月25日	円 9,211	% —		% —	% 99.0
5月末	9,122	△1.0	1,922.98	0.2	99.1
6月末	9,497	3.1	1,943.57	1.3	99.1
7月末	9,273	0.7	1,901.08	△1.0	99.0
8月末	9,628	4.5	1,960.70	2.1	98.4
9月末	9,903	7.5	2,030.16	5.8	98.1
10月末	9,665	4.9	2,001.18	4.3	98.7
(期末) 2021年11月25日	9,423	2.3	2,025.69	5.5	98.4

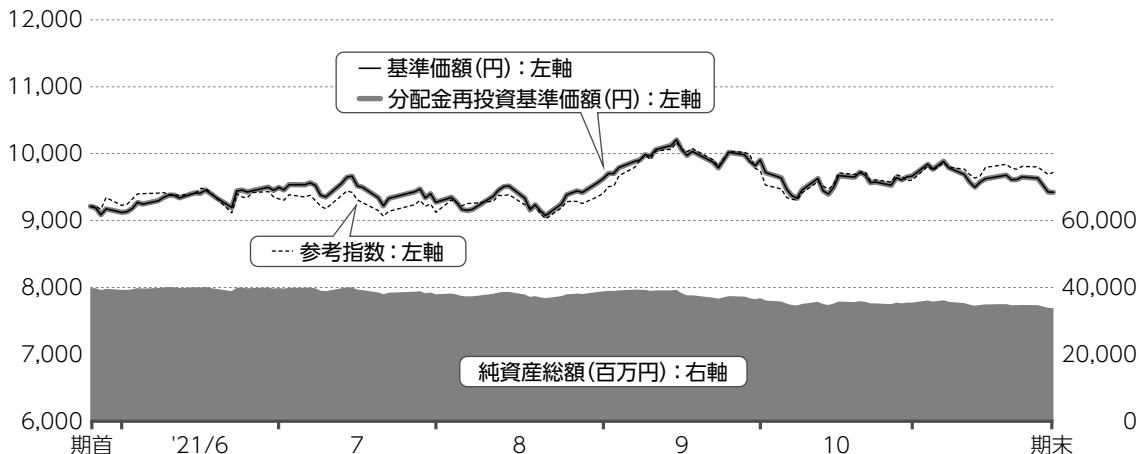
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年5月26日から2021年11月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,211円
期末	9,423円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+2.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年5月26日から2021年11月25日まで)

当ファンドは、主として日本の取引所上場株式の中で、高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスと捉え、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資しました。

上昇要因

- 国内で新型コロナウイルスの新規感染者数が減少し、経済再開への期待が高まったこと

下落要因

- 米国での長期金利が上昇し、成長性の高い銘柄の株価が軟調となったこと

投資環境について(2021年5月26日から2021年11月25日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初より新型コロナウイルスの感染が再拡大していることなどが嫌気され、株式市場は軟調な展開となりました。しかし8月後半以降、新規感染者数がピークアウトしたことに加え、菅首相の自民党総裁選不出馬などから次期新政権に対する政策や改革への期待が高まったことで、上昇傾向となりました。

その後誕生した岸田新政権で分配を強調した政策が示されたものの、キャピタルゲイン増税の示唆などが嫌気されて軟調な展開となりました。しかし、10月以降は、3月決算企業の好調な中間決算の発表などが好感され、持ち直しました。

ポートフォリオについて(2021年5月26日から2021年11月25日まで)

●業種配分

電気機器、精密機器の組入比率を引き上げた一方、サービス業、小売業の組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

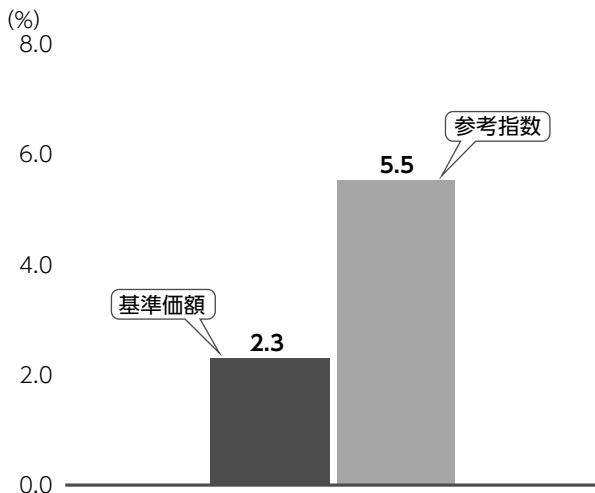
成長性が期待される芝浦電子、SEMITEC等を買付けました。一方でポピンズホールディングス、Keepertech等売却しました。

●ポートフォリオの特性

高齢化社会の進展で恩恵を受ける企業への投資という観点から投資を行った結果、サービス業、電気機器の構成比率が高位となりました。

ベンチマークとの差異について(2021年5月26日から2021年11月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2021年5月26日から2021年11月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第43期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	285

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

新型コロナウイルスの新規感染者数が減少し、経済再開へと動き始めつつあります。ただしウイルスをゼロに封じ込めることは当面難しいとみられ、ワクチン接種を伴ったウィズコロナの環境下での緩やかな経済回復を想定しています。そのようななかで、経済再開に向けた政府の経済政策も期待され、企業業績の回復とともに国内株式市場は堅調に推移するとみています。

引き続き、高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスと捉え、投資銘柄を選定します。特に業績が相対的に堅調で株価に割安感のある銘柄を投資対象とする一方、業績拡大が株価に織り込まれたと判断した銘柄や、業績の下方修正リスクが生じた銘柄などは売却対象とします。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2021年5月26日から2021年11月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	78円	0.822%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は9,529円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0.394)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.384)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.101	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(10)	(0.101)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	88	0.924	

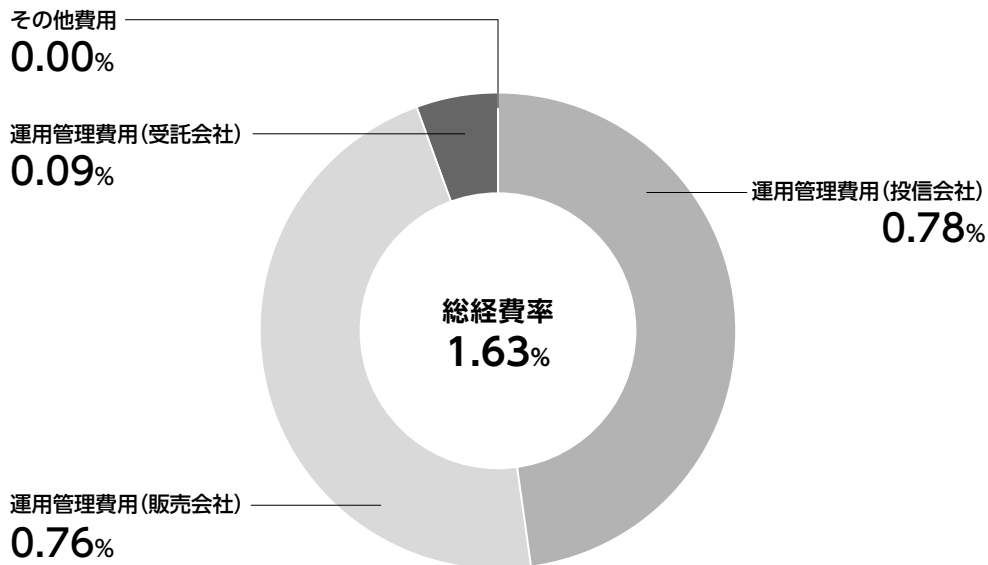
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.63%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年5月26日から2021年11月25日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		8,339 (189.5)	21,940,097 (-)	14,057	29,261,568

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年5月26日から2021年11月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	51,201,666千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,578,262千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.36

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2021年5月26日から2021年11月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 21,940	百万円 4,798	% 21.9	百万円 29,261	百万円 7,596	% 26.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	38,606千円
(b) うち利害関係人への支払額	9,591千円
(c) (b) / (a)	24.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年5月26日から2021年11月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2021年11月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(0.9%)			
ウエストホールディングス	—	44	296,560
日本アクア	22.2	—	—
東建コーポレーション	12	—	—
食料品(5.2%)			
寿スピリッツ	42.2	76.2	521,970
S Foods	333	—	—
太陽化学	61	54.4	92,262
ロック・フィールド	—	16	23,888
わらべや日洋ホールディングス	—	162.2	318,074
STIフードホールディングス	245.4	255.6	768,078
繊維製品(1.2%)			
ゲンゼ	—	3	12,375
ユニチカ	141	—	—
富士紡ホールディングス	93	88	353,320
ワコールホールディングス	67	23	48,185
化学(5.8%)			
クレハ	—	3	25,410
日本曹達	—	19	63,080
関東電化工業	—	34	36,380
堺化学工業	—	6	13,548
ステラ ケミファ	—	26	68,978
大阪有機化学工業	—	4	15,520
ニチバン	—	20	37,040
竹本容器	—	50.5	41,662
扶桑化学工業	40	44	216,260
ADEKA	—	72	179,784
太陽ホールディングス	126.5	115	389,275
富士フィルムホールディングス	—	65	596,570
コタ	18.7	49.2	73,652
新日本製薬	106	26	33,956
JCU	—	2	9,730
有沢製作所	—	12	11,484
レック	36.7	—	—
信越ポリマー	—	7	7,189

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
バルカー	—	40	103,280
医薬品(4.6%)			
アステラス製薬	—	144	277,128
中外製薬	—	53	215,074
エーザイ	—	30	215,820
ロート製薬	—	90	303,300
小野薬品工業	—	53	130,141
ツムラ	—	47	164,735
第一三共	—	75	227,625
ダイト	73	—	—
あすか製薬ホールディングス	253	—	—
ガラス・土石製品(0.1%)			
神島化学工業	15	—	—
ニチアス	—	8	21,352
ニチハ	—	8	24,560
鉄鋼(0.4%)			
エンビプロ・ホールディングス	—	70	142,520
非鉄金属(0.2%)			
古河機械金属	—	10	12,430
昭和電線ホールディングス	148.4	35	69,125
金属製品(0.0%)			
トーカロ	269.7	—	—
SUMCO	—	2	5,088
機械(2.6%)			
日進工具	1	—	—
ユニオンツール	—	66	252,450
ハーモニック・ドライブ・システムズ	133.3	109.8	506,727
新晃工業	46	24	46,416
ユーション精機	—	78	59,904
電気機器(15.5%)			
日本電産	—	3	39,105
HPCシステムズ	—	47.1	150,720
SEMITEC	—	100.2	1,028,052
オムロン	—	53	589,095
ワコム	62	106	95,930
EIZO	292.2	190.3	773,569

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
鈴木	—	11	10,450
日本トリム	247.8	107.2	376,272
ヨコオ	—	40	110,520
スミダコーポレーション	—	8	10,160
リオン	433.1	380.2	860,772
イリソ電子工業	—	12.5	61,937
日本セラミック	—	5	14,595
芝浦電子	—	142.7	1,043,137
輸送用機器(1.1%)			
デンソー	—	9	79,200
三菱ロジスネクスト	—	7	7,917
武蔵精密工業	—	5	9,935
ヤマハ発動機	—	83	255,640
精密機器(8.9%)			
テルモ	—	109	559,933
日機装	—	50	45,600
日本エム・ディ・エム	298.8	274.6	579,680
島津製作所	—	114	550,050
ジーエルサイエンス	12.3	—	—
長野計器	—	3	5,322
ナカニシ	43	—	—
トプコン	—	22	42,482
オリンパス	—	205.8	530,964
タムロン	—	112	291,872
ノーリツ銅機	55	—	—
イー・アンド・ディ	81	—	—
CYBERDYNE	14	—	—
松風	224.8	157.9	320,537
ニプロ	—	27.7	30,940
その他製品(6.1%)			
MTG	74	—	—
パラマウントベッドホールディングス	74	—	—
前田工織	378.7	276.4	1,018,534
SHOEI	314	195.1	985,255
フジシールインターナショナル	71	—	—
オカムラ	20	—	—
美津濃	—	13	29,471
情報・通信業(9.1%)			
テクマトリックス	—	211	407,230
ギガプライズ	90.4	—	—
朝日ネット	940.5	413.2	268,993
Ubicomホールディングス	4.4	—	—
オークネット	—	109.5	194,253
Jストリーム	41	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	47	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	112	46	145,360
ギフトィ	57	61.8	194,670
S Bテクノロジ	—	71	206,255
オリコン	551	—	—
ウェザーニューズ	—	48	461,280
ネットワンシステムズ	—	88	304,480
ビジョン	—	376	551,592
USEN-NEXT HOLDINGS	—	88	288,200
ファイバーゲート	26	—	—
学研ホールディングス	569	—	—
卸売業(5.8%)			
ラクト・ジャパン	50	—	—
TOKAIホールディングス	615	217.7	189,399
ビューティガレージ	114	175.3	670,522
シップヘルスケアホールディングス	148	15	38,610
歯愛メディカル	7	—	—
コメダホールディングス	365.3	384.2	772,242
松田産業	—	22	63,514
アズワン	35	—	—
日本ライフライン	20	42	47,460
BUYSELL TECHNOLOGIES	24	—	—
アステナホールディングス	—	17	9,435
PALTAAC	—	7	32,445
西本Wismettacホールディングス	—	31	103,695
コア商事ホールディングス	233.2	—	—
トラスコ中山	—	4	11,224
小売業(7.6%)			
サンエー	190.2	119.8	504,957
アスクル	—	23	34,500
バルグループホールディングス	753.5	482.8	772,480
コメ兵ホールディングス	4	—	—
アルペン	73	—	—
物語コーポレーション	170	151.3	1,136,263
シュッピン	120	—	—
ゴルフダイジェスト・オンライン	144	—	—
日本調剤	27	—	—
メディカルシステムネットワーク	134	—	—
G-7ホールディングス	—	37.8	64,675
ヒマラヤ	15	—	—
V Tホールディングス	435	—	—
ピーシーテポコーポレーション	267	—	—
シルバライフ	95	—	—
ギフト	151.5	—	—

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
アークランドサカモト証券・商品先物取引業(0.4%)	157	20	35,260
SBIホールディングス保険業(0.8%)	—	45	141,075
アニコムホールディングス	22	45	39,150
アドバンスクリエイト	—	241.5	241,258
その他金融業(0.6%)	—	—	—
イオンフィナンシャルサービス	—	13	17,199
イー・ギャランティ	—	67	174,870
不動産業(6.0%)	—	—	—
スター・マイカ・ホールディングス	203.3	72.3	96,303
日本管理センター	408.8	350.4	386,140
ジェイ・エス・ビー	125.5	87.5	254,275
スターツコーポレーション	140.9	123.9	316,812
カチタス	415	213.8	949,272
サービス業(17.0%)	—	—	—
日本工営	—	12	41,460
アイティメディア	—	74	158,434
セントケア・ホールディング	122	57.2	44,787
ジャパンベストレスキューシステム	—	305.4	305,094
ライク	460.3	34.8	61,248
シーティーエス	—	16	13,200
りらいあコミュニケーションズ	57	—	—
クリーク・アンド・リバー社	185	290.2	606,518
KeepEr技研	557.1	—	—
チャーム・ケア・コーポレーション	1,047.4	641.5	962,250
M&Aキャピタルパートナーズ	—	8	46,080

銘柄	期首(前期末)	期末		
	株数	株数	評価額	
ライオンエクスプレスホールディングス	234.5	—	—	
エラン	412	349	464,170	
ベルシステム24ホールディングス	95	—	—	
ソラスト	519.6	319.7	402,822	
キュービーネットホールディングス	38	—	—	
日本ホスピスホールディングス	96	—	—	
アンビスホールディングス	52	—	—	
カーブスホールディングス	909	1,184	988,640	
ダイレクトマーケティングミックス	24	—	—	
ポピンズホールディングス	279.3	—	—	
T.S.I	3	—	—	
表示灯	65	65	118,105	
リログループ	43	17	38,709	
東祥	73	152.5	287,005	
建設技術研究所	—	16	40,960	
東京都競馬	156	12.4	51,708	
日本管財	332.3	213.8	605,054	
セコム	—	6	48,270	
船井総研ホールディングス	—	12	31,884	
イオンディライト	177.5	91.9	342,327	
合計	株数・金額	19,019.3	13,490.8	33,323,634
	銘柄数<比率>	103	132	<98.4%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年11月25日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
	千円	%
株式	33,323,634	96.4
コール・ローン等、その他	1,259,023	3.6
投資信託財産総額	34,582,657	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年11月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	34,582,657,964円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	696,578,332
株 式 (評 価 額)	33,323,634,700
未 収 入 金	415,607,682
未 収 配 当 金	146,837,250
(B) 負 債	706,334,892
未 払 金	283,670,445
未 払 解 約 金	108,631,213
未 払 信 託 報 酬	313,755,048
そ の 他 未 払 費 用	278,186
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	33,876,323,072
元 本	35,952,221,660
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,075,898,588
(D) 受 益 権 総 口 数	35,952,221,660口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,423円

※当期における期首元本額43,280,809,289円、期中追加設定元本額540,204,273円、期中一部解約元本額7,868,791,902円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年5月26日 至2021年11月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	218,741,726円
受 取 配 当 金	218,963,678
受 取 利 息	471
そ の 他 収 益 金	12,495
支 払 利 息	△ 234,918
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	841,049,098
売 買 益	4,359,186,670
売 買 損	△ 3,518,137,572
(C) 信 託 報 酬 等	△ 314,076,087
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	745,714,737
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,890,978,554
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 930,634,771
(配 当 等 相 当 額)	(48,598,262)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 979,233,033)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 2,075,898,588
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 2,075,898,588
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 930,634,771
(配 当 等 相 当 額)	(48,598,262)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 979,233,033)
分 配 準 備 積 立 金	977,635,210
繰 越 損 益 金	△ 2,122,899,027

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	153,916,422円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	-
(c) 収益調整金	48,598,262
(d) 分配準備積立金	823,718,788
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,026,233,472
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	285.44
(f) 分配金	-
1 万 口 当 た り 分 配 金	-

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。